

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月10日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03485

研究課題名(和文) 不完全競争下での市場開放政策の多様化と税制改革を含む公共・産業政策の理論的研究

研究課題名(英文) Theoretical analysis of industrial policies including tax system reforms for market liberalization under imperfect competition

研究代表者

大川 昌幸 (Okawa, Masayuki)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：50291761

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：国際寡占市場での関税引き下げと消費税改革の理論的研究で、社会的厚生を最大化する最適消費税と政府収入を最大化する消費税の二種類の政策の特性について、新しい研究成果を得た。また、国内寡占企業が中間財を海外から輸入する垂直貿易モデルを用いて、輸入中間財への関税の引下げとそれに伴う企業利潤の利潤税改革の厚生効果についてもいくつかの新しい研究結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、貿易の自由化や海外企業への市場開放政策およびそれと連動した国内税制改革が当該国の資源配分・所得分配および経済厚生に与える効果を、より一般的で現実的な寡占市場構造の下で分析し、政府の最適な政策パッケージについて研究した点が、本研究の学術的な特色および独創的な貢献のひとつである。政府の市場開放政策とリンクした国内税制改革の、従来の研究では解明されていない、多くの側面を解明でき、それが本研究の学術的な貢献である。多くの国が市場開放政策を急速に展開しており、本研究の研究成果の学術的意義は高く、政府の政策形成にとって重要な意義を持つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This research project has conducted theoretical analysis of the effects of tariff reduction and accompanied two types of domestic consumption tax reforms: welfare-maximizing and revenue-maximizing consumption tax reforms. We could obtain novel results concerning the properties of the two reforms. We also set up a vertical trading model where domestic downstream oligopolists import an intermediate goods and the government imposes tariffs and profit tax on the domestic firms, and studied the welfare effects of the policy package of tariff reduction and profit tax reforms. In addition to above research, we studied the partner choice and technology transfer behavior of a foreign firm and response of local firms based on a game theoretical approach. We obtained some novel and very interesting results.

研究分野：国際貿易理論

キーワード：国際寡占 貿易の自由化 関税引き下げ 消費税 Joint venture

1. 研究開始当初の背景

現在、新興国も含めて多くの国は自由貿易協定の締結、外国企業の誘致競争など多様な形での市場開放政策を進めている。市場開放政策は国内の市場構造・産業構造を変化させ資源配分、所得分配に大きな影響を与えている。したがって、新興国のみならず多くの先進工業国でも、このような貿易自由化・資本の自由化政策の展開とそれらにリンクした消費税、所得税、法人税を含む国内税制改革や様々な産業政策の改革を行っている。このような市場開放政策とリンクした国内税制改革の理論的研究はまだ十分蓄積されているとはいえない。特に、寡占や独占的競争という不完全競争市場を導入した研究は限られており、この分野での更なる研究の発展が求められていた。

また、発展途上国のみならず先進工業国でも経済成長推進のために、海外企業への市場開放政策を展開している。企業の主要な海外進出形態のひとつとして国際合弁企業の形成がある。その理論的研究は一定の蓄積がなされているが、特に国際合弁企業の形成に関する進出企業の現地でのパートナー企業の選択や技術移転行動の国際貿易との関係からの理論的分析はまだ不十分であり、その必要性が広く認識されていた。本研究では、国際合弁企業の形成に関する進出企業の現地でのパートナー企業の選択や技術移転行動および技術のスピルオーバー効果を、ゲーム理論を応用して理論的に研究し、この領域での研究の発展に貢献しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、上述のような現実的要請及び先行研究の状況とそれらの成果にもとづき、国際貿易における、以下の3つの重要な課題について理論的研究をおこなうことを目的とした。(1) 国際寡占市場における関税の引下げによる市場開放政策とそれにリンクした国内消費税の改革というポリシーパッケージの厚生効果について、先行研究のモデルを拡張して、最適関税や最適消費税との関係において分析し、それまでの研究結果を特殊ケースとして含む、より一般的な新しい結論を導出する。(2) 最終財を生産する寡占企業が海外から中間財を輸入する垂直貿易モデルにおいて、政府が輸入中間財に関税を課すとともに国内寡占企業に利潤税を課している状況における、関税引き下げによる貿易の自由化と利潤税の改革が与える厚生効果について、先行文献の仮定を拡張して、それまで得られなかった新しい研究成果を加える。(3) 外国企業を受け入れるための、外国企業への政策や規制のあり方と国際合弁企業を形成するための外国企業のパートナー選択行動と外国企業の技術移転およびローカル企業の対応行動について、技術の spillover を導入し、ゲーム理論を応用して理論的に考察する。

3. 研究の方法

研究代表者である大川昌幸と研究協力者の井口達也（立命館大学客員研究員）が、打ち合わせの機会を持ちながら、またメール等で緊密に連絡を取り合いながら、共同研究を進めて行った。それと並行して、国内外の学会、コンファレンスに参加して最新の研究の状況を把握すると共に、意見交流を行ってきた。一定の成果が出た段階で、ワークショップ、コンファレンスで報告して論文の質的向上を図り、査読付き専門雑誌に投稿するなどして、研究成果を公表してきた。

4. 研究成果

本研究の研究成果は以下のとおりである。

(1) 同質的な外国と自国の2企業が国内市場で競争する国際複占モデルで、関税引き下げに伴う消費税の引き上げで、政府収入を一定に保つ revenue-neutral reform や国内価格を一定に保つ point-for-point reform の2つのタイプの改革は、国内厚生を引き下げるという結論を得ている Keen and Lighthart (ROIE, 2005)のモデルを、非対称的で一般的な企業数からなる外国企業と自国企業の2つのグループからなる国際寡占モデルに拡張して、上記の2つのタイプの関税引き下げと消費税改革が自国厚生を引き上げることができることを示して、Keen and Lighthart (2005)の結論を拡張した。この研究成果は、Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, “Welfare-improving Coordinated Tariff and Sales Tax Reforms under Imperfect Competition,” として Review of Development Economics, 20(2), 2016 から公表された。

(2) 非対称的で一般的な数の企業が存在する、海外の輸出企業、国内企業、国内に進出して生産する海外企業の3つの企業グループからなる国際寡占市場の下での関税引き下げとそれに

リンクした消費税改革の理論的分析を行った。その際、先行研究の多くで分析された微小な関税および消費税の変化の効果でなく、discrete な大域的な変化を伴う改革の効果の分析を、貿易自由化が進み関税の完全撤廃に至る過程における最適消費税の推移及び政府収入を最大化する消費税の二種類の政策のパッケージの内容について行った。そして従来では分析されていない新しく興味深いいくつかの結論を得た。その成果は、井口達也との共同論文として、Binh Tran-Nam, Makoto Tawada and Masayuki Okawa eds. Springer, "Recent Developments in Normative Trade Theory and Welfare," (June 2018)の第6章の Welfare effects of unilateral complete trade liberalization and coordinated domestic sales tax reforms under international oligopoly として公表した。

(3) 国内の最終財産業が寡占市場であり、各企業が世界市場から中間財を輸入する垂直貿易において、政府の輸入中間財に対する関税の引下げと企業への利潤税の改革の政策パッケージが、政府収入を減少させることなく国内厚生にどのような影響を与えることが出来るかについての、Mujumdar (2004)および Haque and Mukherjee (2005)のモデルと結論を拡張して、関税を初期の水準から完全撤廃するまでの discrete な変化に対応した改革の厚生効果を理論的に明らかにし、従来にない新しい結論を得た。この研究成果は、井口達也との共同論文として、中京大学経済研究所研究叢書 26 巻、「国際貿易理論の現代的諸課題」(2019)の第6章の「不完全競争と垂直貿易下での貿易の自由化と利潤税改革の厚生効果」として公表された。

(4) さらに、上記の垂直貿易モデルにおいて、この中間財が海外の独占企業により供給されるモデルに拡張し、外国独占からの rent-shifting 効果を含め、上記の結論がどのような修正を受けるかを分析した。この研究成果は、Ritsumeikan Discussion Paper 18001 に公表して、現在その修正論文を海外の査読付き雑誌に投稿する準備を進めている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 3 件)

- (1) Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, "Welfare effects of trade liberalization and profit tax reform under imperfectly competitive vertical trade," 査読なし, Ritsumeikan Discussion Paper, 18001, 2019, 1-27.
- (2) 大川昌幸・井口達也 不完全競争と垂直貿易下での貿易の自由化と利潤税改革の厚生効果、査読なし、中京大学経済研究所研究叢書 26 巻、「国際貿易理論の現代的諸課題」、2019、111-120.
- (3) Masayuki Okawa and Tatsuya Iguchi, "Welfare-improving Coordinated Tariff and Sales Tax Reforms under Imperfect Competition," 査読有、Review of Development Economics, 20(2), 2016, 475-487. DOI:10.1111/rode.12244

[学会発表] (計 3 件)

- (1) Masayuki Okawa, "Partner choice, technology transfer and technology spillovers in international joint ventures under ownership share regulation." Vietnam Economist Annual Meeting, 2018.
- (2) Masayuki Okawa, "Welfare effects of unilateral complete trade liberalization and coordinated domestic sales tax reforms under international oligopoly," Smith Forum Series, School of Economics, 2016.
- (3) Masayuki Okawa, "Welfare effects of unilateral complete trade liberalization and coordinated domestic sales tax reforms under international oligopoly," Recent Development in Trade and Economic Theory, 2016.

[図書] (計 1 件)

- (1) Binh Tran-Nam, Makoto Tawada and Masayuki Okawa eds. "Recent Developments in Normative Trade Theory and Welfare Economics," 2018, 221 pages, Springer.

6. 研究組織

(1)研究協力者

研究協力者氏名：井口 達也

ローマ字氏名：Iguchi Tatsuya

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。